

### 第3回 データ環境推進委員会 議事要旨

日時：2025年3月10日(月) 17:00-18:50

場所：独立行政法人情報処理推進機構 13階 会議室B 及びオンライン

出席者(敬称略)：

#### 【委員長】

武田 英明 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構  
国立情報学研究所 情報学プリンシプル研究系 教授

#### 【委員(50音順)】

小宮 昌人 株式会社 d-strategy,inc 代表取締役 CEO  
瀬戸 寿一 駒澤大学 文学部地理学科 准教授  
高木 祐介 株式会社自動処理 代表取締役  
高田 智和 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立国語研究所 教授  
玉木 浩貴 独立行政法人国立印刷局 官報部  
ベース・レジストリグループ グループリーダー  
西村 正貴 独立行政法人統計センター 情報システム部システムソリューション課 課長  
眞野 浩 一般社団法人データ社会推進協議会 専務理事

#### 【傍聴】

阿部 隆弘 独立行政法人国立印刷局 官報部 ベース・レジストリグループ 主任専門官

#### 【事務局】

独立行政法人情報処理推進機構

議題：

0. 議事次第・出席者確認
1. デジタル基盤整備に関する最近のIPAの取り組みの確認
2. データ環境推進に関する2025年度ロードマップの確認
3. データモデルWGに関する活動の確認
4. 各種活動に関する討議
5. クロージング

配布資料：

資料0 議事次第

資料 1 委員名簿

資料 2 デジタル基盤整備に関する最近の IPA の取り組み

資料 3 データ環境推進に関する 2025 年度ロードマップ

資料 4 データモデル WG 活動報告

#### 議事概要：

##### ■事務局連絡

- ・ 配布資料の確認
- ・ 本日の議事進行について、委員長に委ねる旨説明

##### ■本日の議題説明

- ・ 事務局より、本日の議題を説明。

##### ■議題 1. デジタル基盤整備に関する最近の IPA の取り組み

- ・ 事務局より、デジタル基盤整備に関する最近の IPA の取り組みとして、デジタル基盤センター（以下「DISC」とする）の目指すビジョン、ビジョン実現のための役割、データスペース推進のための各種活動、CEI（Cloud-Edge-IoT）への対応、AI システムに関する活動等を資料 2 に沿って説明。

##### ■議題 2. データ環境推進に関する 2025 年度ロードマップ

- ・ 事務局より、データ環境推進に関する 2025 年度ロードマップとして、FY25 の主な取り組み項目について、目指すアウトカムやアウトプットを示しつつ、FY24 の活動実績とともに、資料 3 に沿って説明。

##### ■議題 3. データモデル WG 活動報告

- ・ 事務局より、データモデル WG の 2024 年度の活動報告として、政府相互運用性フレームワーク（以下「GIF」とする）の利活用を推進するための各種活動、GIF と情報共有基盤（以下「IMI」とする）の今後の整備方針の検討等について、資料 4 に沿って説明。

##### ■議題 4. 各種活動に関する討議

- ・ これまでの事務局からの報告（議題 1～3）に対する質疑、コメントとして、委員より以下事項が寄せられた。

(委員)昨年度末のデータ環境推進委員会の中で、IPA が発表した非常に多くの関連施策について、これらの施策が 1 年をかけて確実に実行されていることはよかった。一方で、「2025 年の崖」の克服のためには、企業の DX 推進やデータ活用に向けた様々なガイドラインや指針、教育コンテンツを出すだけでなく、成功事例等の発信もあわせて必要ではないか。また、AI

に関連する取り組みの説明について、特化型 AI の話題が多く出てきた印象であるが、現在は汎用型 AI が猛威を振るっている状況であり、加えて日本企業は汎用型 AI の活用に弱い部分があることから、汎用型 AI を前提とした資料の作成が良いように感じる。汎用型 AI の活用に関しては、例えばデータの扱い 1 つをとっても、収集、クレンジング、構造化、マッピング、ISO に基づいた形への変換等も可能になっており、加えてプログラムを組んで実行できるところまで来ている。また、汎用型 AI（ChatGPT）に財務データを投入することで財務分析ができたり、議事録等様々な非構造データを分析することで、業務に新たな価値が生み出されたりしつつある。これらの具体的な活用事例を示すことで、経営者をはじめとする経営幹部に対し、デジタル（AI）への投資等を訴求する効果があると考ええる。また、GIF の定義をして活用していく部分について、法律的な裏付け（GIF 利用の義務化）は来年度実現できそうか。

→(事務局)IPA はこれまで技術者向けの情報を発信してきたが、経営者向けの情報の発信も始めている。また、汎用型 AI の出現により、経営者もデータの重要性に気づき始めている。一方で、中小企業において必要な整備ができていないことから、サプライチェーンの構成ができない点が問題であると考えている。この点への対応として、今年度から DISC 内の地域展開のチームでは地銀とタッグを組んで、データ整備の必要性やデジタル関連への投資が必要であることの訴求を進め、中小企業の底上げを図ろうとしている（このことにより、大企業にも取り組みの必要性を訴える効果も期待）。また、データ活用の成熟度を示すマチュリティモデルを物差しとし、例えば一定レベルを超えている企業に対する融資は金利優遇を行うといった制度を組み込められれば、取り組みに対する企業側のモチベーションも上がり、取り組みの実効性の向上が期待できる。また、成功事例に関しては GIF の整備により、教育分野においては今までバラバラだった校務のシステムが統一されたことや、今後は防災分野にも効果が波及し、成功事例が生まれていくこと等の展開を考えている。

→(委員)民間企業のデジタルへの投資促進や GIF の展開推進は、ツールを提供するだけでなく、融資条件の優遇措置といった政策的な面の両面から進めるとよいように感じる。また、既存のものづくり補助金等の条件等に加える等の方法もよいように思われる。

→(事務局)AI の取り組みの発信については、現在、ソフトウェアロードマップでは AI が影響することを示すのみであるが、来年度は AI を使った開発の啓発や AI を使ったデータ等の教材コンテンツを作成し、データ活用や AI 等をよく理解されていない方にも何かしら気づきを与えられるような内容にしたいと考えている。

また、GIF の適用を法的に義務化できないかという点は、欧州では Interoperable Europe 法が施行され、フレームワーク（データモデル）の適用が半ば強制となっている一方、現状日本ではデータサービス法や DataAct には興味があるものの、Interoperable Europe 法の認知度も低く、そのようなフレームワークの重要性に気づいていない人が多いように思われる。このため、まずは欧州での取り組みとして Interoperable Europe 法の PR 等を含め、データモデルの標準化が重要であることを説明していく必要がある。

他方で、GIF の適用を強制する法律の施行には、標準データモデルをきちんと理解した上で使いこなせる人材の育成や体制の整備等が必要であり、それらがまだ弱い現状からは時期尚早であるとも言え、もうしばらく様子を見ながら施行のタイミングを働きかけていく必要があると考えている。一方で、国立印刷局が来年度以降アドレスベースレジストリや不動産ベースレジストリを整備していくことから、これらを使って誰が GIF を適用した各種データモデルを整備していくか、またその整備の方法論等もあわせて、法整備に関しては今後の議論と認識している。

(委員)データ活用や整備の推進について、推進を促す相手が官か民か、また官でも政府か基礎自治体かによってサポートの仕方を変える必要があると思われる。特に基礎自治体はデータを利用するユーザーであると同時に、住民や企業にデータを提供するプロバイダーでもあることから、データモデル適用や標準化の推進には、現場の課題をヒアリングしたり、サポートをしたりする必要があると考える。また（利活用可能な）データを作る技術者の確保についても、官と民の間、官においても政府や基礎自治体では確保の難しさに相違がある。例えば民間企業では、技術者の確保やスキルアップ等に会社の規定として報奨金等のインセンティブを設定しモチベーション向上を図れるが、官ではそのような規定を設けることは難しい。このようなことから、相手が抱えるそれぞれの課題にあったサポートが必要であると考えられる。このような点について、IPA で方針等はあるか。

→(事務局)現在、デジタル庁で行われている個人情報保護の取り扱いの委員会の影響が大きいと考えている。例えば、教育の分野では、現在は学校や教師といった主体情報の整備が行われてきたが、次年度はよりセンシティブな部活動や学習履歴等といったアクティビティ情報の整備となる。学習履歴は、例えばどういった単元を履修したか等といった事項であり、塾と共有したいケースも考えられるが、これら情報の管理主体である教育委員会と民間の塾が直にデータ共有するか、とはならないことが想定される（生徒一人一人の個人管理としてデータ共有を図ることが考えられる）。実際には、データ共有のためのルール作りがなされるはずであり、IPA としてはルール作りを見ながら、このルールに沿ったデータモデルを作っておくことが肝要である。政府や世論（データ共有が進むことは歓迎すべきと捉えるか、危険な動きであるかとらえるか）それぞれの動きもウォッチしつつ、バランスを見ながら進めていく必要があると考えている。

基礎自治体のサポートについて、IPA はスマートシティを全面的にサポートしていくことを考えている。内閣府と一緒に近日公開予定のスマートシティ・リファレンスを全国に普及し、その中で示されている GIF の活用を訴求していく。一方で、IPA はワンスオンリーの入門ガイドも公開しており、この中で証明書があれば申請書の自動チェックが可能であることを示しているが、なかなか響かないのが現状である。また IPA に寄せられる質問は、「書かないサービスをやりたい」、「ワンストップサービスをやりたい」といった事項が多いが、いま世界は「プッシュ型での情報提供」が主流である。このことを考えると日本は世界と比較して周回遅れの現状であり、打破のためには IPA だけでなく関係する全員の力

が必要と考える。

→(委員)国立印刷局が協力して行うベースレジストリの整備には、様々な基礎自治体との連携が必須となるが、実際に自治体等とコミュニケーションをとってみると、こういったデータの整備に対して自治体によって温度差がかなりあるように感じる。例えば、先ほどあったプッシュ型の情報提供の実現を見据えた設計を行っている自治体担当者のモチベーションは高い。また、リソース不足等でデータ設計等を行う担当者が他業務を兼任しているケースもあり、そのような自治体ではデータ整備を積極的に進めることは難しい。

→(事務局)省庁のサポートも重要である。例えば、地方自治体の農水関連の部局は農林水産省の様式を、都市計画の部局は国土交通省の様式を利用しそれぞれデータを作成している。地方自治体からのアプローチだけではこの部分の壁にぶつかるので、省庁に対し、各省庁共通の GIF に準拠した様式を採用することの働きかけも必要と考えている。各省庁の様式が統一されれば地方自治体の作業は大きく改善する。

→(委員)経営者にデータ活用の重要性を効果的に訴えるためには、一般的な業務処理のプロセスとデータとの関連を示すことが重要。例えば、マイナンバーカードに登録されている基本4情報（氏名、性別、住所、生年月日）を書き換えようとする、現状は紙を渡されて必要事項を記入するプロセスであるが、データを適切に整備し、活用できるようになるとこれが住民にとっても自治体にとっても、どのように嬉しく変わるか、このような具体的な事務手続きを示しつつ説明していくことが必要である。データ活用を社会に広く普及していくためには、このようにプロセスを明確にしながらのアプローチが必要であると考ええる。

→(事務局)データのプロセスを明確にする必要があることはその通りであるが、現状この部分は十分にできていない。

→(委員)一方で、現状整備ができている教育データモデルのインターフェイスを用いて実装を進めていく方法も考えられる。しかし、教育のデータモデルは他の業務から遠く、すぐに適用が可能できるケースが少ないと思われるがどうか。

→(事務局)教育のデータモデルでどこまでインプリするかであると考ええる。教育のデータモデルには「申請」や「集金」といったプロセスもあり、これを身近な業務プロセスに適用するという方法もある。現在 IPA にはこのような相談はなく、我々も踏み込んでいないのが現状。

→(委員)データモデルの整備はよいが、実装されないことには意味がない。このため、例えばデジタル庁で行った行政手続きの棚卸結果を用いて、IPA で教育データモデルを使った行政手続きの案を作成し、関係省庁に実現を働きかけていくこと等も検討いただきたい。

(委員)24 年度、25 年度と社会実装が取り組みのテーマになってくる中で、ソフトウェア動向調査の調査結果をモニタリングし、IPA の取り組みの評価と紐づけるといいのではないか。例えば、ソフトウェア動向調査のある調査項目の結果が変化したら、IPA の取り組みとしては目標を達成した、といった考え方である。

また、IPA が公開している技術情報やガイドについて、これらを広げていくことが社会実装の肝となる。欧州では IDSA が GAIA-X の取り組みを進めるうえで、フラウンホーファー研究所やオランダの産学連携機関の専門家が企業に派遣され、エバンジェリスト的な役割を果たしたことが取り組みの浸透に大きく寄与した。よい取り組みを行うこと、これら取り組みを伝播させるエコシステムの形成についても視野に入れた方が良いと考える。

さらに、企業や経営者に取り組んでもらうためには、What と How をつなぐ Why の説明が重要と思われる。What や How の部分は多く内容が既に IPA から公開されていると思うが、なぜ取り組みの必要があるのか、の部分については、例えば世界（欧米）の現状を示しつつ、日本の現状やこのままだとどうなるか、といったことの説明が社会実装を進める上で肝になると思われる。

→(事務局)ソフトウェア動向調査の調査結果との紐づけは経年で行いたいと考えている。これから結果の分析となるが、今年度からデータに関する設問も設定したため、これらの回答結果を踏まえながら、どのように KPI を設定するかを含め決めていきたい。

エコシステムの形成についても、取り組みを企業で広げ成功事例を生み出していくためにも応援団の必要性を認識している。現在、応援団がいない状況であるが、新たな応援団の獲得を促進するために、例えば IPA サイトの構成をより分かりやすくするといった、情報発信の方法の改善も行いながら、応援団の獲得を進めていく。

また、Why の説明が不足していたことは問題視しており、対応として、いま IPA のデータベースアカデミーで公開している資料の表紙の次に、現状抱える問題点やこのままいくと危機に陥るといった Why に訴求した内容を記載した構成としている。

→(委員)エコシステムの構築については、欧州ではその取り組みの推進によって、新たなビジネスチャンスが期待できる企業(例えばコンサルファーム等)からエバンジェリストを派遣するといったことを行っていた。このアプローチも有効。

→(事務局)他にも、ソフトウェア動向調査結果と紐づけての発信も手と思われる。ソフトウェア動向調査結果の分析を進め、エコシステムの構築に寄与するようなアプローチがないか検討する。

(委員)標準化への活動は何を行っていくか？

→(事務局)標準化団体で規定するものについては IPA で検討を始める。経産省でウォッチする ISO 標準等のデファクトスタンダードでない規定と、IPA でウォッチするデファクトスタンダードの規定をあわせて、今後どのように進めていくか考えていく、というところの話が始まった状況である。

(委員)GIF やコア語彙に関連して、コード一覧の更新は今後とも行っていく予定か？

→(事務局)コードの収集、更新は今後とも行っていく。現在はデジタル庁のサイトでコード一覧を公開しているが、デジタル庁では更新を含め新たな内容を公開する際には、技術検討委員会での承認が必要であることから、情報の更新には一定の時間がかかるプロセスとなっている。一方で、コードは新しいものが次々に発生するものであることから、一覧の

更新はアジャイルに行うべきと考えている。これらのことから、いまの時代にあったコード一覧の公開方法（たとえばコード一覧の情報を格納したデータベースを公開し利用者自身の検索によって必要な情報を入手する等）ができないか、来年度デジタル庁とも相談することを考えている。

→(委員)情報の公開に関しては、タイムリーな更新を含めサステイナブルにできる運用が重要である。運用について、具体的な取り組みの計画等あるか？

→(事務局)人員面では IPA としての体制強化、仕組みとしても IPA の事例データベースにおいてデータの自動投入を可能とし、省力化を進めている。一方で、このように日々技術が進化する時代においては、公開したら終わりではなく、情報は常にアップデートすることが求められており重要であることを、公開に関係する者に啓発していくことも必要。

→(委員)情報公開について、技術者フレンドリー（マシンリーダブル）な形で公開されるようなルール作りを意識していただきたい。例えば、昨年 GIF の公開物から md ファイルが削除されたが、md ファイルがあれば、AI に読み込ませてバリデーション処理を行わせることもできる（バイナリ形式である word ファイル形式では難しい）。様々な事情があるとも思われるが、この点もお願いしたい。

→(事務局)情報更新の必要性や形は、IPA だけでなく業界団体や技術者からも公開情報の情報更新やマシンリーダブルな形での公開の必要性をユーザーニーズとしてあげてもらいたい(IPA からのみ上げると、関係省庁から予算欲しさと認識されるケースもあり動きにくいこともある)。また、ある特定のツールだけでなく、もっと大きな枠で、例えばオープンソースにしてもメンテナンスが必要である。この点では、印刷局のベースレジストリの整備が先進事例になると思っており、ベースレジストリを適切に維持していくためにはメンテナンスが必須であり、そのためにも予算が必要なことを示していくことが重要である。このような時代だからこそ運用の重要性を啓発していくことも大切であり、場合によってはメンテナンスや運用の重要性を執筆したレポートを IPA として出した方がいいかもしれない。

(委員)AI の時代となり、IMI やセマンティック、データ辞書は必要か？

→(事務局)基盤となるもの、信頼できるものは必要であると考えている。いま、AI のための学習データ整備のチームが現在作業を進めている。この作業を行う過程で、データ構造化やクレンジング等で AI が人間を手助けする場面はあると考えている。

→(委員)イニシャルの整備は確かに必要。ただ、AI が自己学習をして辞書は自己増殖していくことで整備できていくものではないか、とも考えている。

→(委員)現状はヒューマンインザループ（もしくはヒューマンオンザループ）とし、人間の判断を入れた整備をしないと難しいのが現状と考えている。AI が判断をして日々辞書をアップデートしていく、という時代が来るまではまだ 5 年から 10 年程度かかるのではないかとと思われる。

→(事務局)海外とのインターオペラビリティとの調整の場面でも、言葉の意味が少しずつ違

っていたりする点やアドレスベースレジストリの整備において、地名等に変更が入った際に、その情報がいつ変更となったかの情報は辞書から提供される点からも、現在の辞書は当面必要と感じている。

→(委員)他方で、100%正確性を担保するプログラムの処理とは異なり、AI はファジーな処理であることから、AI の処理に対する正確性を担保する点からも、基礎的な辞書の情報は必須であると考ええる。また、AI の判断に対する人間の良否判定は必須である。

(事務局)他に来年度 IPA に求める事項はあるか？

→(委員)ガイドラインという形だけでは、実装すると異なるといった点も出てくることから、実務家を入れて使ってもらい、フィードバックをもらうことを検討していただきたい。また、実務家がそれを楽にするためのツール提供もお願いしたい。

→(委員)他にも成功事例を取り上げて発信することや、その中で動いたアプリケーションもあわせて示すと効果的と思われる。小さなアプリケーションでもよいので、実際に動いたものを見せると、訴求効果は大きいと感じる。

→(委員)不動産 ID 官民連携協議会は、不動産業界の要望を受けて設立された組織である。GIF も要望を持つ組織と繋がれるかが、普及展開の大きな肝になると感じる。関連業界と会談を設ける等、具体的なアクションを期待したい。

→(事務局)各種関連規約の改訂も必要であると考えている。もともと IPA はソフトウェアでモデル規約を作成していることから、弁護士等にも入ってもらって、データに関連するモデル規約を作ることも考えている。

→(委員)政府側担当者のオープンソースに対する正しい理解の醸成も必要。

→(事務局)政府担当者の中には、オープンソース化の意味を広く公開して終わり、と認識している人もいる模様であるが、そうではなくオープンソースとは公開後も適切なメンテナンスが求められることの啓発も必要。

→(委員)政府でオープンソース化を調達仕様の要件とする場合には、アカウンタブルなデジタルディストリビューションを持つパッケージを 1 つ以上作ることを義務化するというのも有効。一方で公開されているオープンソースの更新をしない（やめる）のであれば、パブリックアーカイブに変更し、その旨明示することも必要。

→(委員)オープンソースの運用にはソースリポジトリが必要なことやリリースの前提等を定めたガイドラインは作れないか。

→(事務局)その意味では、東京都のオープンソースガイドラインが相当良くできている。更新予定があれば、東京都のガイドラインを IPA が宣伝してもよいし、更新しなければ、IPA で引き取って更新することも考えられる。

→(委員)教育のところで東京大学との連携があるが、社会実装や裾野を広げるという点からは、高専との連携が有効であると考ええる。高専であれば中小企業とのつながりや、実際にプログラムを組む人材へのリーチが効く。東京大学との連携とした取り組みの中で、高専との連携も視野に入れていただきたい。



→(事務局)IPA では、高専は現状未踏のプロジェクトでしか接点がないが、地場ベンダーの方にも理解してもらう必要があることから、先ほどの地方展開のパッケージの中で、データ標準化の取り組みのメリットを説明する中で、高専も含めてアプローチしていくことが有効と考える。

→(委員)地方で標準化というと都市部が地方の仕事を奪っていくように感じる方もいるので、丁寧なフォローが肝になる。

→(委員)IPA や経団連等の様々な組織が各種取り組みを推進しているが、困りごと等をどこに相談すればよいか分からない、という声もある。このため、日本のデータ関連の取り組みにおける各組織の位置づけ、役割等を整理した情報が必要であると感じている。必ずしも IPA が行うことではないが。

→(事務局)検討していきたい。

#### ■クロージング

- ・ 本日の議論の内容やいただいた意見も参考にしつつ、来年度の IPA の活動方針や取り組み内容を決定していくことを確認した。
- ・ 参加者全員で、次回のデータ環境推進委員会は、おおよそ 6 か月後（2025 年 9 月～10 月頃）の開催予定とすることを確認した。

－ 以 上 －